

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市立小学校35校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立小学校														35	校
根拠法令等																	
事業実施内容	市立小学校35校において、クラス・児童数・学校規模を鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 171,714 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	2,044 千円	行事用記念品代
		需用費	159,314 千円	消耗品費、燃料費、施設修繕費等
		役務費	8,147 千円	ピアノ調律、樹木剪定、ごみ処理手数料等
		原材料費	1,160 千円	木材等
財源内訳	R3年度 支出済額 171,714 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	19,865 千円	
		県支出金		
その他 <small>(※7ヶ崎市教育事務受託料・教育応援基金繰入金)</small>	28,250 千円			
一般財源	123,599 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.40人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト 支出	行政費用 A	166,444	174,737	374,563	171,753			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	166,552	174,728	374,567	174,317			
	事業費(支出済額)	156,916	163,817	363,601	171,714			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,636	10,911	10,966	2,603			
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	10,333	9,540	1,416			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	885	1,125			
	③退職金相当額	469	578	541	63			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	-2,564			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	-2,564			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	387.69	429,317	403.49	433,060	860.82	435,121	391.26
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
	上記指標名の設定ができない理由	学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市立中学校19校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。							
対象	4. その他	市立中学校					19 校	
根拠法令等								
事業実施内容	市立中学校19校において、クラス・生徒数・学校規模を鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 133,532 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	2,057 千円	行事用記念品代
		需用費	125,542 千円	消耗品費、燃料費、施設修繕費等
		役務費	4,021 千円	ピアノ調律、樹木剪定、ごみ処理手数料等
		原材料費	556 千円	木材等
		備品購入費	1,356 千円	校用・教科指導用備品等

  

財源内訳	R3年度 支出済額 133,532 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	14,451 千円	
		県支出金		
		その他 <small>(※7-7 藤沢市教育事務受託料・教育応援基金繰入金)</small>	17,270 千円	
		一般財源	101,811 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.20人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	107,858	114,384	182,473	133,612				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,944	114,377	182,476	135,573				
	事業費(支出済額)	100,235	106,304	173,526	133,532				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	7,709	8,073	8,950	2,041				
	①常時勤務職員等の給与等	7,334	7,611	7,632	1,416				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	885	562				
	③退職金相当額	375	462	433	63				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-86	7	-3	-1,961				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-86	7	-3	-1,961				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		251.23	429.317	264.13	433.060	419.36	435.121	304.38	438.968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市立特別支援学校1校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等																	
事業実施内容	市立特別支援学校1校に対して予算を配当し、学校の裁量のもと、各種予算を執行した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,423 千円	事業費節別内訳			
		費目	支出済額(千円)	主要内容	
		報償費	58 千円	行事用記念品代	
		需用費	5,074 千円	消耗品費、燃料費、施設修繕費等	
		役務費	261 千円	ピアノ調律、樹木剪定、ごみ処理手数料等	
		原材料費	30 千円	木材等	
財源内訳	R3年度 支出済額 5,423 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	770 千円		
		県支出金			
		その他(教育応援基金繰入金)	123 千円		
		一般財源	4,530 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	5,723	6,005	11,695	7,334				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,734	6,004	11,695	7,183				
	事業費(支出済額)	4,770	5,032	10,466	5,423				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	964	972	1,229	1,760				
	①常時勤務職員等の給与等	917	914	954	1,416				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	221	281				
	③退職金相当額	47	58	54	63				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	151				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	151				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		13.33	429,317	13.87	433,060	26.88	435,121	16.71	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------